

## 難聴対策に関する取組と今後の対応

	乳幼児～学齢期 (主に先天性、感染症などの一部の後天性)	青年期～中年期 (主に騒音)	壮年期～老年期 (主に加齢)
実態把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>「H28生活のしづらさなどに関する調査」公表(H30.4)。「聞こえづらさを感じている手帳非所持者の日常的なコミュニケーション手段」「手帳非所持者の聴覚の症状」等の実態を把握</li> <li>「H28国民生活基礎調査」において、「きこえにくい」症状のある人数を把握</li> <li>「H28社会医療診療行為別統計」において、「高度難聴指導管理料」「人工内耳植込術」の算定回数を把握</li> <li>→ 次回のしづらさ調査(H33実施予定)に向けて、どのような難聴の調査項目が考えられるか検討</li> <li>→ 今後、難聴児に関連する障害報酬の算定状況を調査することを検討</li> </ul>		
予防・普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子健康手帳(任意様式)において新生児聴覚検査の受診について普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働現場での騒音障害防止等のための周知・指導</li> <li>突発性難聴の早期受診・治療、騒音性難聴の予防に関する普及啓発(H30年度～)</li> </ul>	
早期発見・つなぎ	<ul style="list-style-type: none"> <li>新生児聴覚検査(H28.3に日本耳鼻咽喉科学会が定める精密検査機関リストの掲載先を、H29.12に全ての新生児の受診状況の確認に努めること等を、自治体あて通知)</li> <li>1歳6ヶ月健康診査、3歳児健康診査</li> <li>→ 難聴児の親に対する、適切な障害福祉サービスへの誘導等のあり方を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場や地域での健康診断</li> <li>突発性難聴の早期受診・治療、騒音性難聴の予防に関する普及啓発(H30年度～)</li> </ul>	
医療・福祉	<p>【診療報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人工内耳植込術及び植込術後の難聴指導管理を評価</li> </ul> <p>【調査研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原因診断に基づく小児難聴の治療・療育システムの構築(H28年度～)</li> <li>聴覚障害児支援のための研修プログラム・テキスト開発(H30年度～)</li> <li>人工内耳装用児に対する早期介入の検討(H30年度～)</li> <li>児童の補聴器に係る補装具費等の支給状況を把握(H30年度～)</li> <li>→ 難聴児に関する障害福祉サービスの地域差の把握、療育内容の標準化を検討</li> <li>難聴を伴う難病に関する調査研究を実施(H29年度～)</li> <li>→ 難聴を伴う難病の臨床情報データベース構築、診療ガイドラインの作成を進める</li> </ul> <p>【障害報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援センターにおける難聴児への支援を「児童発達支援給付費」や「人工内耳装用児支援加算」で評価</li> <li>通所支援事業所による言語聴覚士等の専門職員の支援の評価(特別支援加算)を充実(H30年度改定)</li> <li>→ H30年度改定後の実態調査を実施し、改定の効果を検証</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い補聴器販売者・補聴器相談医の養成、補聴器の安全で効果的な使用のための普及啓発</li> <li>デジタル式補聴器で、言語聴覚士又は認定補聴器技能者による調整が必要な場合に、補装具費の加算を創設(H30年度改定)</li> <li>医師による診療に必要な補聴器の購入費用について、医療費控除の対象となる旨、全国の税務署へ周知(H30.4)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>難聴と認知症の関係を調査(H29年度)</li> <li>補聴器の導入で認知機能低下が軽減するかを検証(H30年度)</li> <li>「認知症検査における難聴高齢者に対する音響整備と聴覚スクリーニング検査に関する調査研究事業」として事業を公募中(H30年度)</li> </ul>